

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 19日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 宮下征佑

TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	51,518	12.2	8,495	35.6	8,595	30.3
11年 3月期	45,919	△ 0.5	6,266	△ 12.3	6,594	△ 4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,194	79.6	72.87	-	4.4	7.5	16.7
11年 3月期	2,336	2.4	40.58	-	2.5	5.9	14.4

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 57,564,164 株 11年 3月期 57,564,164 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	15.00	7.50	7.50	863	20.6	0.9
11年 3月期	15.00	-	15.00	863	37.0	0.9

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 50銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	117,154	97,740	83.4	1,697.94
11年 3月期	111,697	92,538	82.8	1,607.57

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 57,564,164 株 11年 3月期 57,564,164株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	25,600	4,100	1,000	7.50	-	-
通期	52,000	7,900	2,000	-	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 74銭

10. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		(平成12年3月31日現在)		(平成11年3月31日現在)		
科 目		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(117,154)	%	(111,697)	%	(5,457)
流 動 資 産		(89,196)	76.1	(84,895)	76.0	(4,300)
現 金 ・ 預 金		59,621		57,566		2,055
受 取 手 形		436		1,624		1,188
売 掛 金		17,462		15,306		2,156
有 価 証 券		2,902		2,598		303
商 品 ・ 製 品		3,594		3,393		201
半 製 品 ・ 仕 掛 品		1,240		1,137		103
原 材 料 ・ 貯 蔵 品		1,623		2,016		393
前 払 費 用		302		289		13
繰 延 税 金 資 産		1,030		-		1,030
そ の 他 の 流 動 資 産		1,069		1,069		0
貸 倒 引 当 金		(88)		(106)		17
固 定 資 産		(27,958)	23.9	(26,801)	24.0	(1,156)
有 形 固 定 資 産		(13,032)	(11.1)	(13,559)	(12.1)	(526)
建 物		7,666		7,913		247
構 築 物		665		715		50
機 械 ・ 装 置		2,142		2,533		390
車 輜 運 搬 具		16		14		1
工 具 器 具 備 品		761		692		69
土 地		1,707		1,634		73
建 設 仮 勘 定		73		56		17
無 形 固 定 資 産		(7,428)	(6.4)	(8,156)	(7.3)	(727)
商 標 権 そ の 他		7,428		8,156		727
投 資 等		(7,497)	(6.4)	(5,086)	(4.6)	(2,411)
投 資 有 価 証 券		3,993		3,100		892
子 会 社 株 式		237		237		-
敷 金 ・ 保 証 金		531		659		127
長 期 前 払 費 用		154		370		216
繰 延 税 金 資 産		1,859		-		1,859
そ の 他 の 投 資 等		722		719		2
貸 倒 引 当 金		0		1		0
合 計		117,154	100.0	111,697	100.0	5,457

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別		当 期		前 期		増 減
			(平成12年3月31日現在)		(平成11年3月31日現在)		
科 目	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負債の部)	(19,414)	16.6	(19,158)	17.2	(256)		
流 動 負 債	(13,285)	(11.4)	(12,992)	(11.7)	(292)		
支 払 手 形	447		668		220		
買 掛 金	3,573		3,040		532		
未 払 金	2,791		2,392		399		
未 払 法 人 税 等	2,719		2,879		159		
未 払 費 用	402		423		20		
従 業 員 預 り 金	1,129		1,207		77		
賞 与 引 当 金	2,037		2,123		85		
返 品 調 整 引 当 金	17		9		8		
固定資産圧縮特別勘定	-		101		101		
その他の流動負債	164		146		18		
固 定 負 債	(6,129)	(5.2)	(6,165)	(5.5)	(36)		
預 り 保 証 金	95		535		439		
退 職 給 与 引 当 金	6,034		5,630		403		
(資本の部)	(97,740)	83.4	(92,538)	82.8	(5,201)		
資 本 金	(3,623)	(3.1)	(3,623)	(3.2)	(-)		
法 定 準 備 金	(2,548)		(2,548)		(-)		
資 本 準 備 金	1,642	(1.4)	1,642	(1.5)	-		
利 益 準 備 金	905	(0.8)	905	(0.8)	-		
剰 余 金	(91,567)	(78.1)	(86,365)	(77.3)	(5,201)		
特 別 償 却 準 備 金	49		104		55		
固定資産圧縮積立金	40		79		39		
別 途 積 立 金	84,371		82,871		1,500		
当 期 未 処 分 利 益	7,106		3,309		3,796		
(うち当期利益)	(4,194)		(2,336)		(1,858)		
合 計	117,154	100.0	111,697	100.0	5,457		

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目		期 別	当 期 (11.4~12.3)		前 期 (10.4~11.3)		増 減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業収益						
	売上高		51,518	100.0	45,919	100.0	5,599
	営業費用						
	売上原価		15,817	30.7	13,078	28.5	2,739
	返品調整引当金戻入額		-	-	4	0.0	4
	返品調整引当金繰入額		8	0.0	-	-	8
	販売費及び一般管理費		27,197	52.8	26,578	57.9	618
	営業利益		8,495	16.5	6,266	13.6	2,228
	営業外収益						
	受取利息及び配当金		679	1.3	904	2.0	224
その他の営業外収益		151		585		433	
その他の営業外収益		528		319		208	
営業外費用							
支払利息		579	1.1	576	1.3	2	
有価証券評価損		45		49		3	
その他の営業外費用		0		113		112	
その他の営業外費用		534		414		119	
経常利益		8,595	16.7	6,594	14.3	2,001	
特別損益部	特別利益						
	貸倒引当金戻入額		18	0.0	76	0.2	58
	投資有価証券売却益		18		12		6
	固定資産売却益		-		64		64
	固定資産売却益		-		0		0
	特別損失		555	1.1	689	1.5	134
	固定資産売却・除却損		93		195		101
工場一部休止損失		426		494		67	
リース解約損		35		-		35	
税引前当期利益		8,059	15.6	5,981	13.0	2,077	
法人税、住民税及び事業税		4,418	8.6	3,645	7.9	772	
法人税等調整額		553	1.1	-	-	553	
当期利益		4,194	8.1	2,336	5.1	1,858	
前期繰越利益		942		973		31	
過年度税効果調整額		2,335		-		2,335	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高		35		-		35	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高		29		-		29	
中間配当額		431		-		431	
当期末処分利益		7,106		3,309		3,796	

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	当 期 (11.4 ~ 12.3)	前 期 (10.4 ~ 11.3)
当 期 未 処 分 利 益		7,106	3,309
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		11	20
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		4	9
合 計		7,122	3,339
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金		431	863
		(1株につき7円50銭) 普通配当 6円 記念配当 1円50銭	(1株につき15円) 普通配当12円 記念配当 3円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		37 (2)	34 (2)
別 途 積 立 金		5,700	1,500
次 期 繰 越 利 益		953	942
合 計		7,122	3,339

(注) 1. 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

なお、当期からの税効果会計適用に伴い、税効果相当分調整後の金額により表示しております。

2. 当期の中間期において、1株当たり6円の普通配当と、東京証券取引所市場第二部上場の記念として1株当たり1円50銭を加えた合計7円50銭の配当(配当総額431百万円)を実施しております。

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券 …………… 移動平均法による低価法（切放し方式）

取引所の相場のない有価証券 …………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法

商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品）… 総平均法による低価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 法人税法の規定による定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 …………… 法人税法の規定による定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当期末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額および個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払いに備えて、その支給見込額を計上しております。

返品調整引当金 …………… 返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき計上しております。

退職給与引当金 …………… 従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の総額より調整年金から支給される部分の金額を控除した額を計上しております。

また、役員退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額 268百万円を退職給与引当金に含めて計上しております。これは商法第 287条ノ 2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(自社利用のソフトウェア)

前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「商標権その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(税効果会計の適用)

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産は1,030百万円、投資等は1,859百万円、当期末処分利益は2,954百万円多く計上されております。

なお、当期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として計算しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 自己株式の数	1,406 株	8,707 株
2. 有形固定資産の減価償却累計額	23,821 百万円	22,552 百万円
3. 保証債務残高	61 百万円	82 百万円

(損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	5,764 百万円	5,578 百万円

(リース取引関係)

(リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	60	37	23	94	59	35
車 輛 運 搬 具	4	0	3	5	5	-
工 具 器 具 及 び 備 品	1,511	697	814	1,339	662	677
合 計	1,576	735	841	1,440	727	713

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	308 百万円	233 百万円
1 年 超	533 百万円	479 百万円
合 計	841 百万円	713 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	288 百万円	249 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	288 百万円	249 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
によっております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当期（平成12年3月31日現在）

繰延税金資産	
退職給与引当金繰入限度超過額	1,834
賞与引当金繰入限度超過額	285
未払事業税	245
棚卸資産除却損等	261
その他	336
繰延税金資産計	2,963
繰延税金負債	
特別償却準備金	27
固定資産圧縮積立金	26
その他	20
繰延税金負債計	74
繰延税金資産の純額	2,889

1.1. 役員の変動（平成12年6月29日付予定）

（ ）内は現職

（1）新任役員候補

取締役

天野善純（総務部長）
田草川敏朗（戦略開発室長）

（2）昇格予定

取締役副社長

内田廣（専務取締役）

常務取締役

前田明利（取締役研究開発本部長）